

笑顔でいられる豊かなくらしを未来まで SDGs への取り組み

アクアクララでは、リターナブルボトルをいち早く採用しリサイクル（再資源化する）、リデュース（ゴミを減らす）、リユース（繰り返し使う）の3Rに取り組んできました。

おいしい水から健康、ライフスタイル、環境をよりよいものに。
環境に配慮したサービスを行ってきたからこそ、できることがある。
これからも、豊かなくらしに向かって活動を進めてまいります。



アクアクララの取り組む課題

「水」を通してみなさまの“生活”
“環境”“健康”に関わるアクアクララでは、以下の目標の達成に取り組んでいます。



12 つくる責任
つかう責任



持続可能な
生産消費形態を維持する

12-5
2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

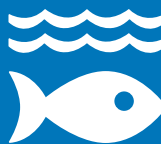
6 安全な水とトイレ
を世界中に



すべての人々の水と衛生の利用可能と持続可能な管理を確保する

6-b
水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。

14 海の豊かさを
守ろう



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

14-1
2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

SDGs 活動事例



各自治体との防災協定

アクアクララは、北海道から沖縄まで全国各地に水の製造工場があり、万一災害により地域の加盟店が製造・配達ができない場合でも、近隣の加盟店同士がカバーし水をお届けします。皆様へ安心、安全を提供します。



アクアクララ東北では、福島県田村郡三春町と災害連携協定を締結しております。



ボトル・キャップ及びサーバーのリサイクル

アクアクララでは、ごみの削減のため、洗浄し、繰り返し利用できるリターナブルボトルを採用しています。また、使い終わったウォーターボトル・ボトルキャップを単に廃棄物とするのではなく、適切なリサイクル事業者へ委託し再資源化することをブランド目標の一つとして掲げ取り組んでいます。現在、ウォーターボトル、ボトルキャップ、ウォーターサーバーは100%リサイクルしています。



各種取り組み

子育て支援



みやぎ子育て支援パスポート



せんだいのびすくサポーター



福島県子育て応援パスポート事業

アクアクララのお水は、品質管理が徹底されているので赤ちゃんにもお母さんにも優しい安心、安全のお水です。重いお水を買いにいく手間が無く、ミルク作りの際の温水もあっという間に準備できますので大幅な時間削減につながります。小さいお子様がいらっしゃるご家族やパパ・ママを私たちは応援しています。

授乳室にウォーターサーバーを設置

プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」のホームスタジアムであるユアテックスタジアム仙台の授乳室にウォーターサーバーを設置しています。赤ちゃんやお母さんの水分補給に、ミルク作りの際の温水に、安心、安全のお水を是非ご活用ください。



BCP 対策

•備蓄水の確保

災害で断水した場合には、ウォーターサーバー内の水や予備のボトルが飲料水として利用できます。特に、普段から多めにボトルをストックしておくことで、より安心です。

•衛生的な水の確保

災害時は水道水が汚染される可能性があります。ウォーターサーバーの水は密閉されたボトルに入っているため、安全な水を確保できます。

•従業員の安心感

職場に飲料水が確保されていることは、従業員の安心感につながり、事業継続へのモチベーション維持にも貢献します。



健康経営

•水分補給の促進

いつでも手軽に美味しい水が飲める環境を作ることで、従業員の水分補給を促し、脱水症状の予防や健康維持に繋がります。



•健康意識の向上

ウォーターサーバーの設置は、企業が従業員の健康を気遣っているというメッセージとなり、従業員の健康意識の向上に繋がります。

•リフレッシュ効果

仕事の合間に美味しい水を飲むことで、気分転換になり、リフレッシュ効果が期待できます。

•コミュニケーションの促進

ウォーターサーバーの周りが、従業員同士のちょっとしたコミュニケーションの場となることがあります。

•福利厚生としての側面

従業員にとって、無料で美味しい水が飲めることは福利厚生の一つと捉えられ、満足度向上に繋がります。

労働災害予防

•熱中症対策

適切な水分補給は、熱中症予防の重要な対策の一つです。ウォーターサーバーが手軽に利用できる環境は、従業員の水分補給を促し、熱中症による労働災害リスクの低減につながります。

また、適度な水分補給は体調不良を予防し、集中力や注意力の維持にもつながり、不注意による労働災害リスクを間接的に減らすことが期待できます。

